

第 37 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007 年 9 月 11 日（火） 10：30～11：45

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 6 階共用 643 会議室

3. 出席者 原子力委員会

田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

文部科学省

山野課長、稲田課長補佐

総務省 消防庁

山田課長補佐、東原子力災害係長

原子力安全委員会事務局

明野課長

四国電力

地紙原子力燃料部長

内閣府

黒木参事官

4. 議 題

- （1）独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について
- （2）平成 20 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（文部科学省、総務省、原子力安全委員会事務局、外務省、農林水産省、国土交通省、原子力政策担当室）
- （3）地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会構成員について
- （4）伊藤原子力委員の海外出張について
- （5）伊方発電所 3 号機のプルサーマルで使用する MOX 燃料の輸入燃料体検査の申請について
- （6）その他

## 5. 配付資料

- (1-1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について（諮問）
- (1-2) 日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
- (1-3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標対照表（該当箇所のみ）（案）
- (1-4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標
- (1-5) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
- (2-1) 平成20年度原子力関係経費の見積について（文部科学省）
- (2-2) 平成20年度原子力関係経費の見積について（総務省消防庁）
- (2-3) 平成20年度原子力関係経費の見積について（原子力安全委員会事務局）
- (2-4) 平成20年度原子力関係経費の見積について（外務省）
- (2-5) 平成20年度原子力関係経費の見積について（農林水産省）
- (2-6) 平成20年度原子力関係経費の見積について（国土交通省）
- (2-7) 平成20年度原子力関係経費の見積について（原子力政策担当室）
- ( 3 ) 「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」構成員について（案）
- ( 4 ) 伊藤原子力委員の海外出張について
- ( 5 ) 伊方発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料の輸入燃料体検査の申請について
- ( 6 ) 第34回原子力委員会定例会議議事録

## 6. 審議事項

(田中委員長代理) それでは、第37回の原子力委員会定例会議を始めます。

本日は、近藤委員長はグローバル2007の会議が米国で開かれておりまして、それにご出席でございますので、私が代理を努めさせていただきます。

本日の議題は少し数多くて、1つが「日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について」が第1番目でございます。第2番目が「平成20年度原子力関係経費概算要求ヒアリング」、各省からご報告をいただきます。それから、3番目に「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の構成員についてご報告させていただきます。4番目が伊藤委員の海外出張について。5番目が伊方発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料の輸入燃料体検査の申請について。6番目がその他になります。以上でございます。

それでは、事務局お願いします。

(1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について

(黒木参事官) それでは、最初の案件であります日本原子力研究開発機構の中期目標の検討につきまして、文部科学省の稲田課長補佐よりご説明をお願いいたします。

(稲田課長補佐) 文部科学省原子力研究開発機構の稲田でございます。

資料1-1、1-2、1-3、1-4、1-5とございます。それに基づいてご説明させていただきます。

まず、資料1-2をごらんください。今回、お諮りするこの件に関しましては、独立行政法人日本原子力研究開発機構の設置法の第23条におきまして、文部科学大臣及び経済産業大臣が中期目標を定め、これを変更しようとするときは、あらかじめ貴委員会のご意見を聴かなければならないとされておりますので、これに基づきましてご意見をちょうだいするものでございます。具体的には資料1-1の文書でお伺いをさせていただきます。

今回の変更の事由でございますが、先の通常国会におきまして、今後、ITER及びロードアプローチ協定を結んでいくのにあたりまして、独立行政法人である機構に対して主務大臣が誠実な履行に関する指導権限を定める法改正をいたしました。

その法改正の後、6月1日にBA協定についてこれが発行しまして、日本原子力研究開

発機構はB A協定に基づく実施機関として指定され、当協定の履行の義務を負うこととなりました。これに伴いまして中期目標に所要の修正をかけられていくものでございます。

具体的に申しますと、資料1－3でございますが、幅広いアプローチに関して、従前の中期目標では支援をするようになっておりましたが、今般、支援ではなくて指定機関としての業務を実施することになりまして、それに伴う所要の修正を加えているところでございます。

また、裏のページでございますが、法改正の中の内容である「国際約束の誠実な履行」というところで、その「履行に努めること」に関する規定が加わりましたので、中期目標にも同様の規定を入れるものでございます。

なお、現在、併せてI T E R協定についても国際的な手続きが進んでおりまして、この修正は発行次第、中期目標についての所与の修正を再び加えさせていただくことにしてございます。

以上でございます。

(田中委員長代理) ありがとうございます。それでは、ご意見をちょうだいしたいと思います。

ございませんでしょうか。

兼ねてから予定通りというか、特に問題はないと思いますが、委員会としては、中期目標の変更は一応お聴きして了承するということになっております。よろしいでしょうか。

(松田委員) はい。

(田中委員長代理) ありがとうございます。

どうもありがとうございました。

それでは次の議題を。

## (2) 平成20年度原子力関係経費概算要求ヒアリング(文部科学省、総務省、原子力安全委員会事務局、外務省、農林水産省、国土交通省、原子力政策担当室)

(黒木参事官) 次の議題は、平成20年度原子力関係経費の概算要求ヒアリングでございます。今までに来年度の予算につきましては基本方針を決めた構想段階のヒアリングを行ってきたところでございますが、概算要求を各省出されておりましたので順次関係省庁からヒアリングを行っていきたいと考えております。

最初に原子力関係中枢の文部科学省分につきましてお願いしたいと思います。文科省、ち

よっと遅れておりますので、総務省はいらっしゃっておりますか。

私が担当することになっておりますので、外務省分、農林水産省分、国土交通省分、原子力政策担当室分については事務局のほうから説明することになっておりますので、そちらのほうを先にご説明させていただいてよろしゅうございますでしょうか。

(田中委員長代理) はい、お願いします。

(黒木参事官) 恐縮でございます。まず外務省分につきまして、資料第2－4号と書いてあるものがございます。資料第2－4号が外務省の平成20年度の関係経費でございます。

2. で原子力関係予算ということで、前年度約96億2,100万円のところを20年度、前年度というのは今年度でございますが、来年度である20年度は86億7,900万円ということで要求を行いたいというふうに連絡が来てございます。

内容について、1ページを開けていただいて、2ページのところに金額が書いてございます。基本的に各施策につきましては前回、構想段階のときにご説明した内容から変更しておりません。金額が入ったかたちになっております。

一番上のI A E A分担金(既存)分、これが75億から69億に減っております。これは一番大きな理由は、我が国の分担金、これが19.5%から16.5%に分担金の割合が減っております。基本的にはI A E Aの分担金につきましては国連の分担金とほぼ比率を合わせるような形にしておりますが、国連の分担金を3年に一度割合を見直すことになっておりまして、これが来年度分から3%減るということで減ったものでございます。

2番目に「技術協力基金(既存)」と書いてございます。これが17億から15億になってございますが、これも2007年及び8年度の目標金額がI A E A全体として決まっているわけでございますが、その中で同様に分担金16%程度で出すということになっておりますので、これで若干減っているということでございます。

続きまして、核物質等テロ行為防止特別基金(既存)、これが300万円が1,200万円ということで、少し増えているところでございます。これにつきましては、本年度、核テロ防止条約が先般、放射性物質発散法の国内法令を国会で論じていただきまして、核テロ防止条約に日本も署名し、22か国が批准すると発効する形になっておりますが、日本はちょうど24か国目で実際に動いたところであります。

従来から核テロについては基金を増額してほしいとI A E Aからいただいている要望を踏まえて増加しているということでございます。

次の原子力安全関連拠出金が3億4,800万が1億2,000万ということで、見かけ

上3分の1ぐらいに減額されている形になっております。これは原子力安全関連拠出金はチェルノブイリの4号炉のシェルター、石棺管理しておりますが、事故が起きた後、放射性物質を閉じ込めている石棺が非常に老朽化している。それに新しいシェルターを覆いのようなものを国際協力で作るということにつきまして、日本は1,000万ドル出しますということで約束しております。これの支払いは今までは2009年度までに1,000万出すということであったのが、2009年度までに提供しますということで1年先延ばしになったことによるものでございます。

このシェルターにつきましては、若干全体スケジュールが遅れている状況を踏まえて、少し後ろ向きに延びてきたということでございます。

この次に書いてあります二国間原子力協力協定交渉関連経費、これはカザフ、ロシアなどとの協定交渉を現在やっているところでございますが、これに係わる費用や国際活動参加経費などについての外務省の活動費については増やして要求したいということであります。

続いて農林水産省分を併せてご説明したいと思います。資料2の5ページに農林水産省分の予算要求が書いてございます。この最初に一般会計のうち、特殊病虫害根絶事業につきましては、今年度、19年度と同額で20年度も要求するというところでございます。

次の2ページに書いてございますが、筑波の研究処理センター、これは研究開発共通費の内数ということで変更ございません。

原子力試験研究費と放射能調査研究費につきましては、これは文部科学省が一括予算計上しているものでございまして、一括計上分を内数の見込みを書いているということでございます。

一番下に書いています独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の整備費は、これは整備が終了したことによりまして、なくなったという意味であります。

あと2つ併せてご説明させていただければと思います。資料2-6号に国土交通省の概算要求分が書いてございます。19年度が2,800万のところを3,800万ということで要求を行いたいというところでございまして、その予算の中身は内容自身は変わっておりませんで、実際の輸送に係る規制に必要な経費とか基準を策定する経費でございます。これらについて少し増額して要求したいというものであります。

最後に、次の資料の2-7号、内閣府原子力政策担当室分でございます。これは私どものほうから基本的には原子力委員会の活動費ということで要求させていただいているものでございまして、内容については国際関係と、それから広聴・広報関係について少し増額したい

ということで2億9,900万を3億1,000万円で要求したいということでございます。

以上、3省庁分を併せてご説明させていただきました。

(田中委員長代理) 以上、ご説明いただきましたけれども、4つありますけれども、順番どちらからでも結構だと思います。ご意見をお願いします。

(松田委員) 全体を通して？

(田中委員長代理) 全体を通してお願いいたします。

(松田委員) 全体を通しては、これからしっかり予算を頑張って確保してくださいというのがお願いですけれども、確認が1つございます。農水省の予算のところですか。私たちがずっと力を入れてきた食品照射の問題ですけれども、その予算は放射線調査研究費というところに書かれているということでよろしいでしょうか。

(黒木参事官) 食品照射については重要な問題でございまして、昨年、原子力委員会のほうで報告書を取りまとめて、関係省庁にその対応をお願いしたところでございます。幾つか原子力委員会から関係省庁に指摘しているものがございます。その中でまず1点目は、食品が実際流通されるようにするためには厚生労働省における食品安全衛生法上の許可が必要になってきます。その許可ができるように食品安全衛生の観点から、まずは香辛料をはじめとした検討をお願いしますということを厚生労働省及び食品安全委員会になろうかと思いますが、食品安全委員会は厚労省の検討の後に行うこととなりますけれども、それをお願いしております。

それについては厚労省のほうで、まずいろいろな技術的なデータを集めるということで1年間委託等を行うということで連絡が私どものところに来ております。

それから、研究を引き続き続ける必要があるという指摘を行っておりますが、その中でその研究は必ずしも農水省だけではありませんで、その関係省庁になりますが、その意味で農水省が行う研究はこれの中ですね。原子力試験研究費の中にも含まれていると思います。その他、広聴・広報関係につきまして文科省等にもいろいろお願いはしているということでございますので、たしかここで全部ではありませんけれども、一部はこれで対応していただいているということだと思います。

(松田委員) せっかく原子力委員会がきちっと専門部会を開催して、答申も出しているので、その成果が継続して施策の中に反映されないと大変もったいないことになりますので、今のご説明を聞いて安心しました。ぜひ各省庁も頑張ってくださいと思います。

(田中委員長代理) それでは、各省の取り組みをよくウオッチしながら原子力委員会としても

取り組んでいくということでお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

そのほかございませんでしょうか。

外務省関係は広瀬先生、いかがでしょうか。

(広瀬委員) 最初はこんなに予算要求が減額ということはと、ちょっとびっくりしたのですが、I A E A の分担金ということで理解しました。

私としては、核テロが今後大きな問題になると思いますので、外務省の方にはここに力を入れていただきたいというふうに考えています。でも、それは予算でも大分増額されていますので、そのところの成果を期待しているということです。

(田中委員長代理) とりあえずこれで？

(広瀬委員) はい。

(田中委員長代理) 分担金はたしか国の財政規模とかそういうことに関係してくるんですけどか。余談ですが。国民総生産とかそういったことに。

(黒木参事官) 国連の場合、計算をするときにG D P などを入れて計算しています。

(田中委員長代理) 減ったというのは、あまり喜ぶべきことではないのかもしれませんが。以上、そういう状況だと思います。

それでは、そのほかはよろしいですか。

それでは、4件これでご承認いただきましたということにしまして、では引き続き文部科学省。

(黒木参事官) それでは、文部科学省のほうから同省関係の原子力関係経費のご説明を文部科学省の山野課長からお願いしたいと思います。

(山野課長) 資料としては2-1というやつです。2-1でこちらの様式の1と2に合わせて大部な資料がございます。その次に資料番号は打っていないですが、こういうポンチ絵付きの資料があると思うんですが、こちらのほうでも簡単に説明したいと思います。

まず、文科省の要求総額でございます。原子力関係の。ここの右の表にありますように一般会計、特別会計と合わせまして2,895億ということで、プラス231億、8.7%増ということでございます。今の要求段階でたくさん増えたとか喜んで全然意味がないのであれなんです。

それと、一般会計と特別会計とそれぞれ予算の仕組みが違いますものですから、一般会計のほうはご存じのように夏の段階では要求枠みたいなものがあって、かなり増額できる要求

がとりあえずできるという構造になっているということでございます。一般会計のほうは1,367億、プラス182億ということで、増分でいうと15.4%の増になってございます。それに対して特別会計は基本的には税収見合いに合わせて予算を組むということでございまして、特別な要望枠みたいな制度はございませんので、わかりやすく言うとかなりガチンコの要求になってございます。

総額は1,528億円で、プラス49億、3.3%増ということで、見てわかりますように立地対策などにつきましては、そういう税収とか剰余金とかの関係もございしますが、マイナス4億というマイナスの要求でございます。

下のほうに機関別に見るとわかりやすいと思いますが、大所はほとんどは機構でございます。原子力機構で2,004億ということ。あと放医研、高エネ研、核融合研、あと内局、そのような感じでございます。

内容的には右のほうに簡単に考え方と、次ページ以降、ポンチ絵がそれぞれついていますので、それも使いながら簡単にご説明したいと思います。

まず、1つ目のポイントは、重要なプロジェクトについてはいろいろな声があろうが、ぶれることなくきちんと着実にやっていくということでございます。第1番目のポイントは国家基幹技術になってございます高速増殖炉サイクルをきちんと進めていくというところでございます。

ここににつきましては、ここに書いてございますのは、どこまで拾うかというのはもちろんあるんですけども、国家基幹技術としては300億強ということでプラス34億円ということでございます。これにつきましては経産省のほうからも要求していただいております。これに加えて、かなりの増額要求をお願いして、経産省と組んでジョイントでやっているとところでございます。

内容的にはご案内のとおり、まず「もんじゅ」につきましては、この8月からプラントの確認試験をやってございますが、これを踏まえて入念にそういうことをやりながら、地元の了解を得て、来年の10月ごろ運転再開ということですから、そこに必要な経費というものは当然「もんじゅ」そのものもそうですし、あと燃料をつくるとか、そういうことも含めまして基本的にすべて要求してございます。

あと実証炉関係につきましては、かなり増額要求をしてございまして、前年度65億に対してプラス25億という90億の要求をしてございます。

次のポイントは高レベル関係です。高レベル関係は90億ということで、プラス1億円の

要求でございます。これにつきましては今、幌延と瑞浪で掘削をやっておりますが、そういうことをきちんと進めていくということがポイントでございます。

次の2枚目のポイントが先進的な原子力科学技術への挑戦ということでございまして、大きなプロジェクトが2つございます。まずITERでございますが、ITERにつきましては昨年度から協定ができるとか、あと国内取り入れの準備ができるとか、いろいろ進んできて、それぞれの活動も本格化していくということで122億円、プラス68億ということでございます。

内容的にはまさにITER機構に出します分担金でありますとか、あとITERそのものについての実際上の機器の製作なんかをきちんとやっていくような経費、また国内のブローダーアプローチということで、那珂研究所とか青森に関していろいろな対応をしていくという経費で、かなりの増額をしております。

次に大強度陽子加速器（J-PARC）でございますが、これも来年節目を迎えまして、来年度の後半から供用開始ということでございます。

ということで、基本的な大きなハードウェアは山を越えたという感じもございまして、額的にはマイナスの要求でございますが、内容的には運転経費をきちんと入れていくということで、そちらの経費をきちんと獲得していくというのが重要なポイントでございます。

次の3番目の大きなポイントとして、原子力の裾野の維持、拡大ということでございます。いろいろご相談をさせていただいてございました競争的資金、今までの原子力研究費を改革していくということにつきましては、新たな競争的資金ということで、今10億円の要求をしております。これにつきましてはポンチ絵で簡単に説明したいと思います。

後ろから3枚目の資料でございます。これにつきましては春先からいろいろご相談させていただきまして、今ある試験研究費ということにつきましては、いろいろな制度疲労が起こってきているということでございまして、具体的には原子力といってもかなり特別なものではなくて一般化してきたとか、あと国研がほとんど独法化してきたということもあって、原子力委員会でも1つはそういう基礎的な研究についてはもうちょっときちんと充実を図ることということを8月に原子力委員会決定をいただいております。

それとまた、その下の試験研究の検討会の中ではもう少し大学などにも開かれた制度にしていったらいいのではないかとか、あとテーマについてももうちょっと政策ニーズを考えていったらいいのではないかとというようなご指摘もいただいているということでございまして、そういうご指摘も踏まえまして、従来の一括計上という制度につきましては基本的に

は廃止ということで、来年度から新規募集、新規の課題設定などをせずに今、しかかっているものだけを淡々とやっていって終わらせていくということにして、新たに原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブということで10億円の競争的資金を設けるという要求でございます。内容としては3つのプログラムが入っております。1つは、戦略的原子力共同研究プログラムといってあらかじめ原子力委員会などとも相談しながらタイムリーにテーマを設定していく。そういうテーマを設定したもとで、主要な機関の共同研究などについて内容をコンペ方式で選んでいくという方法でございます。

2番目のポイントが研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムということで、これもそういう原子力のホットな研究などを支援するようなプログラムでございます。

3番目が若手研究プログラムということで、基本的に科研費などでも最近こういう制度がありますが、原子力の中でもそういう40歳以下の若手にかなり重要な研究をやってもらう。そういう活動を支援するようなプログラムでございます。

このような3つのプログラムを合わせて、新規要求として重要ポイントということで要求をしてございます。

また、1ページ戻りまして、そのほかに額はそれほど大きくないですけれども、小学校・中学校のレベルで原子力とエネルギー教育なんかをやってもらうということで、ここの制度は小さいですけれども、そういう立地地域だけではなくて東京とか大阪も含めた47都道府県を対象に、まだすべての都道府県でやっていただいていないんですが、それを対象にした制度でございますが、そういうやつをきちんと広げていくということが1つ。

また、次は今年からやり始めた大学の原子力工学科の挺入れのプランニングでございますが、それにつきましても2.4億円ということで、対前年度、約1億円増ということで充実させていきたいというような要求でございます。

4番目の大きな柱が原子力の信頼回復と地域との共生ということでございまして、1つ目が安全確保などを中心にしてちゃんと信頼回復をしていくということで、内容的には安全研究などに加えまして耐震対策とか、高経年度化対策なども含めましてきちんとプラス17億円という要求でございます。

また、次の地域との共生ということにつきましても、立地対策、そういう頭の数字としてはちょっとマイナスなんですけど、地元対策の直接の経費としましてはプラス12億円ということで、きちんと増やしていくということでございます。

その中で内容的には来年「もんじゅ」の再開ということもあるわけですから、このような

「もんじゅ」とか「常陽」のような高速炉が立地されている地域にどうやって共生していくかというような新たな交付金、共生していくための交付金を１６億円で新たに要求してございます。

最後が積み残された課題をちゃんとやっていくということで、これも昨年度からいろいろご相談させていただいている、いわゆるＲＩ・研廃の問題でございますが、それにつきましても４３億円の新規要求でございます。これにつきましては最後のページに簡単な資料がございますので、現状は重々ご存じのとおりでございますが、原子力機構が中心でございますが、日本全国で２，５００社ぐらい事業所があつて、そこでドラム缶換算で５１万本ぐらいの廃棄物があるんだけど、要は出口がないものだから、今いろいろな支障が出てきているというような状況がございます。

そういう状況もあるので、予算としてはそういう廃棄物の物量としては８割ぐらいが機構で、あとは資金的に見ると若干機構はほかよりも多少濃いものがありますので、処分費用の９割ぐらいはやはり機構が必要であろうということなので、その機構にきちんと今後の対応の予算的な平年度化を図るということで、積み立て制度を設けてやっていくという要求で４３億円ということでございます。

併せて、今検討してございますのは、まず機構に、自分のところの廃棄物をやるというのは当然ですし、それに加えてちゃんと処分料金を徴収したうえで、他社の廃棄物も併せて処分するということを機構の本来業務にするということが第１点。

また、それに合わせて機構がこういう廃棄物の処理事業を円滑に行うためのいろいろな、区分経理をするとか、あと中期計画とかを超えて資金があつてもこれ用の資金を繰り越せるようにするとか、このような円滑に事業ができるような制度について機構法の改正も含めて検討しているところでございます。これにつきましては、この勢いがある中で次の通常国会を目指してきちんとやっていきたいということでございます。

説明は以上でございますが、あと様式の１とか、特に様式の２となれば非常に細かな大部な資料なんですけど、これにつきましてはとりあえず説明は省略させていただきたいと思えます。

説明は以上でございます。

（田中委員長代理）ありがとうございました。

（松田委員）本当に大事な予算なので頑張って取ってくださいというのがまず第１のお願いでございますが、その中でいくつか確認させていただきたいことがございます。それは高レベ

ル放射性廃棄物の地層処分技術のところで、国民の理解増進という言葉がここで出ておりますけれども、ページをめくりますと地層処分と地層科学で15と75億と書いていて、国民の理解促進のための具体的な予算というのがわからないので、これは様式2とか1に書かれているのかもしれませんが、そのところの予算付けの話が1つです。

それともう1つ、私は瑞浪と幌延に視察に行かせていただきました。現場で感じたことは、幌延は特に新しいんですけれども、リピーターが来るためにはかなり戦略的なプログラムが必要だなということを思いました。

そういう点では国民の理解ということで幌延だとか瑞浪がこれから大きな見学施設になることを予想しますと、やはりプログラムの組み方というところで、もう少し戦略的な予算の投入があってもいいのではないかと思います。

というのは、イギリスの原子力ビジターセンターに夏休みに行ってみまして、そこは英国の科学技術庁が管理監督、監視しているところなんですけれども、そのビジターセンターはリピーターがすごく多くて、科学技術の勉強の場にもなっていました。若い大学生などもしょっちゅう行っていて、そういう点でこれから特に幌延ですけれども、予算の組み方の中でプログラムの改善をすることは必要だなと感じておりますので、予算がついたあとでもいいですので、ご検討をお願いしたいと思います。

(田中委員長代理) 何か、ご意見はありますか。

(山野課長) おっしゃるとおりで、予算的には例えば幌延なんかでは、正確な名前はあれですが、そういうPR館みたいなものもつくっていたと思います。そういう予算も入っていると思います。

それと、ダイレクトに予算に絡まないですけれども、単純に必死で穴を掘っていくというだけではなくて、それを外部の人にどうやってこういう研究をやっているんですよとか、地下構図はこうなっているんですよというのをどうやっていくかというのは、明らかに足りなかったと思っています。それをどうやっていくかというのは、実は機構とか経産省とも含めて検討してございます。

それとか、大きな流れの中としては、今、経産省の廃棄物小委員会なんかでは、たしか明日も何かあったと思うんですけれども、そういう動きとか併せながら、おっしゃるように単純に、当然技術的にちゃんとわからないことは調べていくというのは、それは必要なんですけれども、それと併せておっしゃるように、やっぱり国民の理解を得ていくという活動をやらないと、いずれにしても物事が進まないだろうというのが、そのとおりだと思います。そ

ういう活動は充実させていきたいと思っています。

(松田委員) よろしくをお願いします。

(田中委員長代理) ほかに。

(伊藤委員) 今のと関連するんですが、2点お願いしたいと思います。非常に大きな予算、約3,000億の要求です。これは今後の原子力、本当に長い時間軸の中で着実に進めていただくために予算をきちんと取っていただきたいというのが第1点です。

これをやっていくうえで、今、松田委員が言われた国民の理解を得ながらというのが第1点です。それから、2つ目がこういう非常に長い時間軸の中で事業を着実に進めていくうえでは知識、技術、技能、これがやはり世代を超えて着実に継承していくことが非常に大事だと思います。

この2点について、これはお願いですけれども、まず1点目は今、ご説明いただいたこちらの色付きののを見てみましても、多彩な研究項目が並んでいる。ただ、いずれも一般の人から見ると極めてわかりにくい。つまりわかりにくいというか、日常を超えた話になっていますから、非常にわかりにくい話だということで、これから進めていく中でそれぞれ、もうすでにプロジェクトとして現実に進んでいるものと、まだまだこれから進めていくものがあるわけですが、研究者の集団の中だけで閉じた世界にならずに、常に世間に対して窓を開けておいていただきたい。

そして、お互いにふれあえるようにした中で世間の人もそこから学ぶこともできるし、研究している中にいる人たちも世間の人たちがどう考えているかということを常に学べるような、そういう窓口を開けながらやっていくということが非常に大事なことはないか。これまでの経験からも言えると思います。

そういう中で何かあったときに突然の出会い頭では大変なことになる。こっちからしてみれば起こったことの中身はそう大したことないと思っていることでも、突然出会い頭では大変なことになってしまうということのないように、常に窓口を準備していただきたい。

そういう意味で、こちらの紙の2ページを見ると取り組みの方針の中にしっかりと書いてあるんですね。広聴・広報が大事。それから、児童・生徒が原子力について正しい知識に基づいて原子力の平和利用やエネルギーの位置づけを自ら考えることができる。これが、ここに単なる謳い文句にならずに着実にできるような施策を今後とも常に状況の変化を考えながら、あるいは環境の変化を考えながらやっていただきたいというのが第1点です。

それから、2点目のこの非常に長い時間軸の中での知識、技術・技能を世代を超えて継承

いくことの大事さということ、これも3ページを開けてみますと高レベル廃棄物のところで知識マネジメントシステムの構築を行うとサラッと書いてあるんですが、中身は非常に大事な話であり、その中における知識マネジメントの構築と、同時に先ほどの世間への窓という、この両方の意味で非常に大事なことだと思います。

今、具体的にこういうご説明はなかったんですが、全般的にこの話というのは底流を成すもの、オーケストラで言えば通奏低音として常にきちっとやっておかなければいけないということだと思いますので、これは中に入っていると思いますが、ぜひそれに留意しながらやっていていただきたいと思います。

(山野課長) 非常に重要なご指摘だと思います。引き続きやっていきたいと思います。

(広瀬委員) 1つ、基礎基盤研究を拡大していくというところは大変結構だと思いますが、そしてそこに競争的資金をつけたらというのも、これも大変いいと思うんですが、これらの研究は、例えば若手研究にしてもすでにこの分野で研究している人たちに対しての研究資金の提供ですね。多分、もっと大きな問題というのはどれだけの人がこの原子力研究に興味を持って、そちらの分野に進んでいくかということではないかと思います。そのためのいろいろなこともなさっているんですが、例えば子ども、小学校や中学校に原子力の理解を促進するという、これが1つありますね。

ところが、私が見た感じではそのうえが研究のレベルにまで飛んでいるような感じがします。要は例えば高専とか、あるいは高校、それから大学の教養から専門に行くときにどれだけこの分野を研究しようと思うかというところの魅力づくりではないかと思いますので、その入り口のところを強化するように考えていただきたいと思います。

要するに、人材が大勢集まってくれば、その中からいい研究も生まれてくるとは思いますし、そこに資金を適切につけるということで活性化していくといいわけですが、いくら資金をつけても人がいないとだめですから。何と言っても競争のためには人数を集めるということが大事で、大学院レベルよりも前の段階をもう少し工夫していただければと思います。

(山野課長) それもおっしゃる通りでして、それに直接かどうかはあれなんですが、今年からやりだした、まさに1ページの資料でいうと原子力分野の専門人材育成ということで、今年から始めて、要は非常に単純に言うと原子力工学科の挺入れ策でやったわけです。それも多少広くて高専とかも対象にしましたので。

たしか経産省とうちで初年度ですと4億ぐらいの、そんなに大きなファンディングではなかったんですが、結果から言うと思ったよりも競争倍率も2.6倍ぐらい平均的にありまし

て、それで私なんかはやった当事者としては非常によかったと思っています。4億ぐらい一遍入れたからといって、世の中そんなに変わって、すごくなるわけではないんですけども、少なくとも今までそこらにいる人というのは、ある意味で見ればなかなか科研費も取れないし、学内で虐げられていたとまでは言わないけれども、何とはなしに小さかったわけです。かといって、また炉であるとか、ホットな施設を持っていると、それなりにいろいろな苦勞だけは何となしにしてという。

そこが小さいながらもそういうファンディングが、専用のファンディングができたものだから、とりあえず考えるようになったということで、ある意味でそういう人たちに波風を起こさせたという意味で非常によかったと思います。だから、そこら辺についても来年もちゃんと増やしていきたいと思っています。

おっしゃるように、まず小・中で多少なりともちゃんと原子力に興味を持ってもらう。それで、高専とか大学で学ぶ人がちゃんと裾野としてあって、それでファンディングで若い研究者にも、そういう感じだと、そこはおっしゃるとおりだと思います。

(田中委員長代理) たしかに今年から開始された予算は、大学関係者に大きな影響を与えていると思いますので、今、広瀬先生が指摘したところは非常に大事なところですので、そういう方向でぜひ私のほうからも推進していただくようお願いしたいと思います。

私からお願いみたいな話なんですが、8月7日に原子力委員会は概算予算要求の取り組みへの見解を出させていただいてまして、そこで中越沖地震についての安全というか対応、地震安全性についての対応について各府省協力して取り組んでいただきたいというお願いをしたところであります。

この様式2のほうを見ると文部科学省も取り組んでおりますが、この後、安全委員会のほうからの資料を見ますと耐震安全性に関する安全研究というのが、これは資料2-3号になるんですか。一番後ろに別紙でまとまっているんですが、ここに文部科学省の中で原子力予算ではないと思いますが、地震調査研究推進本部の予算の分がまとめられています。

その中でひずみ集中帯における地震調査とか、東海、東南海、南海地震の連動性評価研究ということ、こういった項目が挙げられています。それで、原子力予算ではないと思いますが、文部科学省の中で原子力局サイドとしてもぜひこういったところと協力して、地震安全性の強化につながるように取り組んでいただくよう、また予算もしかるべき予算がとれるように協力して取り組んでいただくようお願いしたい。

ちょっと筋違いかもしれませんが、今日ここで敢えて申し上げさせていただきまし

た。よろしくお願いします。

(山野課長) まさに地震のところは地震のための担当課もございまして、ここにありますように力を入れているところでございます。

それと原子力がどう絡むかというのは、若干センシティブなところもあるので、ここはニュートラルに地震の人たちは地震の世界で、別に原子力施設があるところだけやるわけではなくてやればいいのかと思うんですけども。

それと原子力の世界にあるように、今は事業者が中心に責任を持ってやるんだという仕組みがあるわけです。そこらの兼ね合いはよく考えながらやらないといけないと思いますが、おっしゃるように少なくとも地震のいろいろな知見ですね、そこを集約していかなければいけないというのは間違いがないので、それについては安全委員会の資料にちょっと入っていますが、かなり大きな予算を当省としては新規も含めて要求しているところでございます。

(田中委員長代理) どうぞよろしくお願いします。

そのほかございますでしょうか。

よろしいですか。

どうもありがとうございました。

(黒木参事官) 次は総務省のほうから総務省担当部の原子力関係経費の概算要求につきまして説明をお願いしたいと思います。消防庁の防災課の山田課長補佐、それから東係長のほうからご説明をお願いいたします。

(山田課長補佐) 総務省消防庁でございます。平成20年度の原子力関係経費についてご説明させていただきます。資料は2-2になります。それに基づいてご説明させていただきます。

まず、概算要求方針でございます。資料にございますように消防庁としては従来より原子力防災体制を確立するために、原子力施設等における消防活動対策マニュアルの作成見直しを行っておりまして、平成20年度においても計画から応急対策の全般的な指導を行うとともに、今回の中越沖地震の教訓を踏まえ、消防機関との連携により原子力施設等の地震災害時における防火防災対策の充実・強化を図るために所要の額を予算要求することとしております。

それに伴う主な施策でございますが、2件ございまして、1件目が原子力災害対策の拡充に要する経費。もう1件が、緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費でございます。

それぞれの施策について少し詳しくご説明させていただきます。まず、2ページ目にあり

ます原子力災害対策の拡充に要する経費の概要でございます。今回の中越沖地震による柏崎刈羽原発の変圧器火災を踏まえ、原子力施設等における火災事故等、例えば管理区域内外または危険物施設等での火災事故等による消防活動を想定した実働モデル訓練を企画・実施し、そして評価し、原子力施設等の自衛消防隊と消防機関による消防訓練のあり方等について取りまとめ、訓練のモデルプラン等を作成する予定としております。

なお現在、経済産業省原子力安全・保安院で今回の地震の調査対策委員会が設置され、その下に自衛消防体制のあり方を検討するワーキンググループを設けておりまして、消防庁も委員として参画しております。今後、原子力安全・保安院と連携して、原子力施設等における防火、安全対策の充実・強化を図ることとしております。

なお、この項目の概算要求でございますが、他省庁から比較すれば微々たるものでございますが、今年度より3倍弱の1,100万を要求しております。

次に3ページでございますが、緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費でございます。これは大規模な放射性物質災害が発生した場合、管轄の消防本部だけでは対応できないことが想定されるために、緊急消防援助隊による広域的な応援体制が必要となる場合が考えられます。

そのため消防庁としては緊急消防援助隊の教育訓練の充実・強化を図るため、平成16年度より消防大学校や政令都市の消防学校に防護服や放射能測定機器の整備を進めまいり、平成18年度にその整備が終了したところでございます。

今後、各測定機器の更生が必要となつてまいりますことから、その更生等に必要な経費400万円を計上するものでございます。

以上、簡単でございますが、説明を終わります。

(田中委員長代理) ありがとうございます。ご意見をちょうだいしたいと思います。

(伊藤委員) 質問ですが、今回の柏崎刈羽での地震による火災ですが、今お話がありましたように保安院の下で委員会ができて、今後の消防隊体制について検討されているということです。そこでもし、これはもちろん事業者と、それから消防隊との間のどういうふうに関与するかという話も、この後さらに見直しもされると思いますが、そういう中で国のほうで、消防庁のほうで対応が必要だということが出てくれば、それはそれで別途予算をとるというふうに考えてよろしいんですか。質問はそれだけです。

(山田課長補佐) その調査対策委員会のほうで必要な項目として国がやらなければいけないということになれば考えていく必要があるかと思いますが、その点については、今後、検討

させていただきたいと思います。

(伊藤委員) 要するに、これは緊急という名前がついているぐらいですから、いずれにしましてもその辺の緊急の度合いを勘案したうえで予算措置のほうをお願いしたいと思います。

(山田課長補佐) 検討させていただきます。

(田中委員長代理) ほかにございますか。

ないようでしたら、どうもありがとうございました。

(黒木参事官) 続きまして、原子力安全委員会事務局のほうから来年度の概算要求の原子力安全委員会の関係についての予算を明野総務課長からご説明をお願いいたします。

(明野課長) それでは、資料２－３号に基づきまして、原子力安全委員会の平成２０年度予算概算要求のポイントについてご説明をさせていただきます。

前回の見積もり時のヒアリングのときと内容としては変わっておりません。全体額としましては、９億８,９００万の要求ということで、対前年に比べて微増という形のものになってございます。

ポイントは、原子力委員会の見解にもございます新潟県中越沖地震による原子力発電所の影響等を踏まえた原子力施設の耐震安全性の向上のための取り組みの強化ということが大きな重点項目でございます。その関係で、原子力安全委員会に耐震安全性に関する調査プロジェクトチームを設置いたしました。そこで既設原子力施設の耐震安全性評価、いわゆるバックチェックと言っておりますけれども、バックチェックを行うことにしていたわけですが、その前倒しということが必要になってきています。そのための検討の加速化に伴います会議の開催、現地調査の充実というための経費を増額しております。

それから、実際に原子力安全・保安院のほうからバックチェックの結果が上がってきまして、原子力安全委員会として確認をしていくわけですが、その際に必要となりますクロスチェックのための解析費といったものも増額要求をしてございます。

また、当然今回の地震の調査、それから分析に基づきます科学的知見の多くを得る、そのためのデータの整理をする。そういったことを通じまして今後の耐震安全性の高度化といったものを検討するための経費というようなものも増額を図っているところでございます。

さらに、原子力防災体制の強化のために危機管理能力の向上ということで、特に事故、それから今回みたいな地震といったことが起こりました際に迅速な情報共有を図る。そういった観点でテレビ会議システムの更新とか、あと一斉連絡装置の更新とか、そういった問題に

関する経費の増額を要求をしております。

そのほか特定放射性廃棄物の最終処理、高レベル放射性廃棄物の処分の関係で、安全委員会として今後安全審査基本指針等の検討を進めていく必要があるわけですが、そのために必要な基本的な情報、それからデータの収集、分析を行うための調査の経費を増額しております。

最後に、新規の原子力施設の設置許可に伴います公開ヒアリングを開催するための経費の増額というものもこの予算要求の中に盛り込んでございます。以上が原子力安全委員会の概算要求のポイントでございます。

これに関連しましてといいますか、原子力委員会のほうで決定されました平成20年度の原子力の研究、開発、利用に関する経費の概算要求に向けてといった委員会決定を踏まえた対応といたしまして、3ページをごらんいただきたいと思います。今、ご説明させていただきました原子力安全委員会の予算というものが当然それに該当しているわけでございます。

それから、原子力安全委員会として、新潟中越沖地震の影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応というものを委員会決定をした際に、耐震安全性に関する調査研究の充実・強化といったものをその委員会決定の中に盛り込んでございます。

そういったものを踏まえまして、原子力安全委員会の原子力安全研究専門部会におきましては、関係機関より耐震安全性に関する安全研究、それから調査研究というものにつきまして今後の取り組みについてヒアリングをいたしました。その結果を別に添付させていただいております。これを簡単にご紹介させていただきたいと思います。

耐震安全性に関する安全研究等の充実・強化についてということで、原子力安全委員会の安全研究専門部会で取りまとめていただいたものでございます。先ほど申しましたこの安全研究専門部会におきまして、主な関係研究機関等から耐震安全性に関する調査研究につきまして、研究分野別にまとめたものが次のページをめくっていただきました別紙につけております表の形でまとめさせていただいております。

活断層調査手法の高度化に関する研究、地震規模の予測手法の高度化に関する研究、地震動特性に関する研究、それから次のページをめくっていただきまして耐震信頼性の実証・評価に関する研究。高経年化にした設備等の耐震安全性に関する研究。それから、地震PSAに関してという形で取りまとめさせていただいております。

この専門部会の資料の1ページ目に戻っていただきたいと思います。この取りまとめのなかで、今回の地震の影響なども踏まえまして、まず関係機関が総力を挙げて耐震・安全

性に対する信頼性の向上に一層の努力を傾注していかなければならない。

それから、敷地周辺の断層、地質、地盤等について最新の知見に基づく詳細な調査など、従来にも増して原子力施設の耐震安全性に関する調査研究の加速化が必要である。

さらに、今回の知見等を国内外に広く発信していくことが重要というようなこと。

次のページをめくっていただきまして、関係機関との連携ということで、今回、関係機関の連携の中には地震調査研究本部の取り組みもこの中に入れておりますが、そういったところの関係機関との連携の下で実施していくのが必要である。

最後に、耐震安全性に関する調査研究人材の層を厚くして、知識基盤の形成を図ることが重要である。そういうようなことを意見として取りまとめていただいております。

ただいまこういう安全研究専門部会の取りまとめについてご紹介させていただきましたが、原子力委員会におかれましてもご配慮いただければありがたいと思っているところでございます。

簡単ですが、私のほうからの説明は以上でございます。

(田中委員長代理) ありがとうございます。ご意見をいただきたいと思います。

(伊藤委員) 意見ですが、今のご説明の中でありました別添のところに、今お話がありましたように耐震の安全性に関する調査研究、従来に増して加速化が必要ということで、非常に広範な計画を立てられたというところですが、併せてお願いしたいのは、今回の柏崎刈羽の地震で広く国民の皆さんの中に原子力発電所は地震で大丈夫か、こういう不安が広くできたと思います。これを今後払拭していくためには、まず今やられておりますバックチェック、これをできるだけ早く着実に、しかも安全委員長がおっしゃっているように拙速なものであってはならないということですが、確実なものを早くやるとともに、その評価をぜひ早く、限られた人材の中で大変かと思いますが、早くやっていくことが非常に大事なことだと思います。こちらのほうの加速化のほうもぜひ考えていただいて、迅速に結果を出していただきたいと思います。

(明野課長) はい。今、ご指摘の点はまさにそのとおりだと思っております。原子力安全委員会、それから事務局もバックチェックにつきまして、拙速にはならず、かつできるだけ早く、進めていく努力をしていくつもりでおります。

(田中委員長代理) 今、伊藤委員からありましたように国民に不安がありますので、1つはやはり原子力安全委員会としては国民から信頼される立場として、事業者が行うものについてきちっとした評価なり判断なりができるような体制を整えて、研究には少し時間がかかる

と思いますが、拙速ではなくて、だけど非常に急いでいるということでよろしく願いしたいと思います。

(明野課長) はい、わかりました。

(松田委員) 私たち原子力委員会は現在、「原子力と国民・地域社会の共生」に関する政策の評価をしております。その中では、国民の皆さまから地震に関する提案が非常に多く、要望も出ております。それを報告書としてまとめておりますので、それらの要望や提案が来年度の予算や施策の中に生かされるようにぜひお願いしたいと思います。

(田中委員長代理) よろしいですか。

(明野課長) 今ご説明させていただいたものは20年度予算としてはわれわれとして要求することをすでに決めたものでございます。今、先生がおっしゃられた件については、情報をいただければと思います。

(田中委員長代理) よろしいですか。

どうもありがとうございました。

この件の報告はこれで終わりですね。

(黒木参事官) 経済産業省分につきましては、来週また継続してお願いできればと思います。

(田中委員長代理) 全体をお聞きしたうえで原子力委員会として、まとめることになるのですね。

(黒木参事官) さようです。原子力委員会関係予算見積もりは委員会設置ごとにやることになっていますので、それはまたお願いすることになります。

(田中委員長代理) はい、わかりました。どうもありがとうございました。

それでは、次の議題をお願いします。

### (3) 地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会構成員について

(黒木参事官) 次の議題でございます。「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の構成員につきまして、事務局のほうからご説明したいと思います。資料は第3号の資料で、表裏の紙であります。

これは原子力委員会決定の案文でございます。ビジョン懇談会の設置について、今年の6月19日に原子力委員会決定をしていただいたところでございますが、それに基づき原子力

のビジョンを考える懇談会を構成する専門委員を別紙の通りとするということで、後ろの紙でございます。先生方ともご相談させていただいたところでございます。この紙にありますように浅田京大教授、浦谷電工会原子力政策委員長、岡崎原子力機構理事長、片山東京電機大学教授、木場キャスター、黒川内閣特別顧問、崎田ジャーナリスト、柴田経団連資源・エネルギー対策委員長、田中東大大学院教授、十市エネ経研専務理事、堀井東大大学院教授、森電事連副会長、山本東大教授、和気慶應大教授の方々に専門委員になっていただければと思います。

(田中委員長代理) 以上ですが、よろしいですか。

(松田委員) はい。

(田中委員長代理) この懇談会の第1回目は。

(黒木参事官) 第1回目を今月の20日に開催したいということで、今日、明日にでもホームページのほうに公開したいと思っております。

(田中委員長代理) これはもちろん公開でやるんですね。

(黒木参事官) はい、公開で開催する予定となっています。

(田中委員長代理) わかりました。以上です。

次の議題に。伊藤委員の海外出張ですね。

#### (4) 伊藤原子力委員の海外出張について

(黒木参事官) 伊藤原子力委員会委員の海外出張につきまして、資料第4号でご説明いたします。出張期間が9月16日～23日。出張先はベルギー、スイス、スウェーデンでございます。

渡航目的でございますが、ブリュッセルでENC2007の会合に出席いたします。この会合はヨーロッパの原子力の産官学の方が幅広く集まる会合でございます。その会合にご出席いただくとともに、スイス、スウェーデンにおきまして放射性廃棄物関係の視察を行う予定となっております。

また、スウェーデンでは政府原子力関係者と意見交換を行う予定でございます。

以上であります。

(田中委員長代理) よろしく申し上げます。

次の議題は。

(5) 伊方発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料の輸入燃料体検査の申請について

(黒木参事官) 次の議題は伊方発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料の輸入燃料体検査の申請についてでございます。これにつきましては、四国電力の地紙原子燃料部長からご説明をお願いいたします。

(地紙部長) 四国電力の地紙でございます。本日はフランスで弊社が保有しておりますプルトニウムの利用計画についてご説明させていただきたいと思います。

お手元の資料番号で第5号でございますが、この資料は昨日、経済産業省に申請いたしました伊方3号機プルサーマルに関する輸入燃料体検査の申請のプレスリリース資料でございます。この資料によりまして当社がフランスに保有するプルトニウムの利用計画をご説明させていただきます。

本文を読ませていただきます。

当社は、昨年11月28日に、MOX燃料加工に関する契約を三菱重工業(株)と締結し、現在、メロックス工場(フランス)での加工に向けて準備を進めているところでございます。

昨日でございますが、当社は経済産業省に対し、電機事業法第51条第3項に基づく輸入燃料体検査の申請を行いましたのでお知らせします。

また、同申請により加工するMOX燃料は、フランスで保有するプルトニウムを使用することから、この利用計画については別紙で取りまとめてございます。

次のページをお開きください。参考ということで、現在のところの主要工程と許認可スケジュールをまとめてございます。

上段の主要工程でございますが、昨日の申請、\*1を受けまして、工程のスタートはまだ確定はしておりませんが、上段の成型加工という欄で、平成20年12月までにこの加工を終了する計画でございます。

その後、手続きとして補正申請をした後、国際輸送を行い、伊方発電所で国の検査を受ける予定でございます。その時期といたしましては燃料装荷は下にございますとおり平成22年度までの計画で実施するというところで今考えております。

これに関連した一連の許認可が下段にございます。先ほどの輸入燃料体検査、これについては昨日の申請から、その後成型加工の各段階において、品質保証活動を実施しますが、こ

の結果について補正したうえで、最終的な検査を受検する、こういうことでございます。

これと並行して工事計画についても電気事業法に基づきしかるべき時期に申請いたします。これを受けた使用前検査も実施します。

併せて炉規制法に基づく保安規定で一部変更がございますので、これについても燃料が装荷されるまでに認可をいただき、燃料をいれていきたいというふうになっております。

本題でございますが、次の別紙でございます。フランスで保有するプルトニウムの利用計画の概要をまとめさせていただいております。

当社は、海外で保有しておりますプルトニウムは、海外でMOX燃料に加工のうえ利用することとしております。すでに今年の2月23日の六ヶ所再処理工場から回収されるプルトニウムの利用計画でその辺を公表させていただいているところでございます。

この海外に保有するプルトニウムのうち、フランスに保有するプルトニウム、\*2にございますが、約0.6トンの核分裂性プルトニウムでございますが、これを使用してフランスのメロックス工場に燃料に加工することといたしております。

今回加工するMOX燃料の利用計画については下表でまとめてございます。

予定しております燃料の加工体数は21体でございます。利用場所は伊方発電所3号機です。開始時期は2010年度までということでございます。

脚注の2でございますが、先ほども申し上げましたとおり平成18年度末現在のフランスにおいて保有する核分裂性プルトニウムは約0.6トンでございます。なお、プルトニウムの一部につきましては、電源開発大間原子力発電所に譲渡する場合がございます。

脚注3でございます。開始時期を2010年度までとしておりますが、初回の装荷開始については今後運転計画等を勘案しながら検討していくこととしておりまして、現段階では未定でございます。

基本的には以上の内容で、フランスに保有するプルトニウムの利用計画ということでご報告させていただきました。添付は今年の2月に説明した内容でございますので省略させていただきます。簡単でございますが、以上でございます。

(田中委員長代理) ありがとうございます。本件については、先週、九州電力の利用計画もご報告いただきましたけれども、ふり返りますと2月に各電気事業者からプルトニウムの利用計画についてご報告をいただいて、3月の初めに原子力委員会としての見解を出させていただいています。

海外のプルトニウムの利用については、今回の段階がタイミングだと思いますが、その使

用場所について公表していただくということで、今日ご報告をいただいたというふうに思います。

原子力委員会としては適切なものというふうに判断してよろしいかどうかということですが、何かご意見等ありますか。

よろしいでしょうか。

(松田委員) はい。

(田中委員長代理) それでは、委員会としてはそのように判断いたします。

ありがとうございました。

予定した議題はここまでですが、その他。

#### (6) その他

(黒木参事官) 先ほど事務局のほうで確認することを忘れていたものがございます。資料1－5号、委員長代理のほうから今回の原子力機構の中期目標の変更は妥当であるというふうにご発言いただいたところでございますが、この資料1－5号、書面でもって中期計画に関する意見について問われておりますので、文部科学大臣、経産大臣あて原子力委員会委員長名で中期目標の変更につきまして妥当と認めるという文書を資料1－5号の形で発出したいと思いますが、それでよろしゅうございますでしょうか。

(田中委員長代理) はい。

(黒木参事官) では、これでご返事したいと思います。

(田中委員長代理) そのほかは。

(黒木参事官) 特にその他はございません。次回の会合でございますが、来週9月18日(火曜日)10時半から6階のこの会議室で開催したいと思います。

(田中委員長代理) どうもありがとうございました。

－了－